

令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

保育所入所時期の柔軟化に関する調査研究事業

<実施主体名>

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

<報告書の概要>

1. 事業実施目的

現在、保育所の入園時期は4月に集中しており、年度途中の入所が困難なため、育児休業を1年間取得することを希望する場合も、育児休業を切り上げて4月に保育所に入所せざるを得ない状況となっている。こうした状況において、希望に応じた育児休業の取得、保育の利用を可能とする方策の一つとして、入園予約制の導入が考えられる。

そこで、年度途中入所の実態や入園予約制の実施にあたっての課題、必要な支援策等を整理し、今後の導入促進に向けた検討材料とすることを目的として実施した。

2. 事業実施内容

全国の市区町村を対象とした自治体アンケート調査と、保育所利用者に対する利用者アンケート調査を実施し、それぞれ1,026市区町村、2,063名より回答を得た。

また、アンケート調査の仮説設計及び分析を補完するため、入園予約制を実施する5市区町村及び2事業者に対して、自治体・事業所ヒアリング調査を実施した。

さらに、海外(スウェーデン)における保育所の入所及び入園予約の実態を把握し、日本における施策の参考とするため、有識者ヒアリング調査を実施した。

3. 主な成果

利用者アンケートより、保育所等への入所について、待機児童が多い地域ほど4月に集中する傾向が強く認可保育施設ではより顕著であること、12月生まれ～2月生まれでは希望する時期に入所できなかった割合が高いこと、育児休業の期間についても生まれ月によって希望と実際の乖離状況に違いがあることなどが明らかとなった。

また、自治体アンケートより、入園予約制は全体の約4分の1で実施されており、待機児童が少ない自治体ほど実施率が高い傾向にあった。実施方法は、待機児童が多い自治体では、あらかじめ一定の予約枠を確保し、利用者が希望する月や産休・育休が明ける月の入所を予約する方法、待機児童が少ない自治体では「4月」と「4月以外」の入所申込を同時に受け付け、同時に同じ方法で選考を行う方法が多く採用されていた。

予約制の導入や継続に必要な支援としては、公立・私立問わず、保育士等の人員確保に関する支援、制度の運用に関するノウハウが挙げられたほか、私立保育所では収入減を補填するための財政的支援も多く挙げられた。一方で、国や都道府県の補助金の活用は低調であり、自治体の認知度や制度の理解を深めるための情報提供が不可欠である。

加えて、待機児童が多い地域では入園予約制のデメリットを最小限とするための制度設計を示すことや、待機児童が少ない地域でも随時入所では得られない導入のメリットがあることなど、制度の意義について周知が求められる。さらに、年度途中の柔軟な入所を推進するうえで、行政の事務負担増加や入所調整の煩雑化等への懸念に対しては、入所申込手続きのオンライン化を進め、入所選考の効率化や調整コストの軽減と、個々人の希望に柔軟に対応できる仕組みの構築を図ることを提案した。